

事務連絡
平成27年7月21日

関係私立幼稚園(施設型給付を受けていない) 設置者 様

大阪市こども青少年局保育施策部
幼稚園企画担当課長

私立幼稚園(施設型給付を受けていない)の子ども・子育て支援新制度への
移行に関する意向調査について(依頼)

平素より幼児教育の推進にご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、本年度、子ども・子育て支援新制度が施行されたところですが、私立幼稚園については、子ども・子育て支援新制度に移行するか否か、各園の選択によることとなっています。

つきましては、平成28年度における私立幼稚園(施設型給付を受けていない)の新制度への移行の状況等を把握するため、貴施設が新制度に移行するか、また認定こども園になるか等、現時点での意向について調査を行うことといたしました。

御多忙の折、誠に恐れ入りますが、下記に従い、現時点での新制度への移行に関する意向等について回答いただくようお願いいたします。

また、調査結果については、国及び府、市において公表する場合がありますことを申し添えます。

記

1 調査の趣旨

- ・国及び府及び大阪市の平成28年度予算案の検討等のため、未移行園の新制度への移行の見込み等を把握するものです。設置者は今回の調査に対する回答内容に拘束されるものではありません。

2 調査の実施主体

- ・大阪市(子ども・子育て支援法に基づき確認に関する事務を行うこととなる市町村)

3 調査の対象

- ・未移行園の設置者
- ・同一設置者が複数の園を設置している場合においても、調査への回答の単位は施設ごとをお願いいたします。

4 調査の内容

- ・調査票のとおり。

5 回答方法

- ・別添の質問票（エクセルファイル）の回答欄（赤色の太字の口欄）にご入力ください。

6 提出方法

- ・回答については、エクセルデータで提出してください。その際、ファイル名に幼稚園名を入れてください。

＜例＞ 新制度意向調査票【28年度移行分】（〇〇幼稚園）

- ・回答の提出先は、大阪市子ども青少年局保育施策部管理課幼稚園企画グループに電子メールにて提出してください。

メールアドレス ikouchousa@city.osaka.lg.jp

- ・回答期限は、平成27年7月29日（水）です。
- ・同一設置者が複数の施設を設置している場合、回答は施設ごとに提出してください。

7 留意事項

- ・提出期限まで短いスケジュールとなっています。恐れ入りますが、現時点で記入可能な質問から先に回答を進め、回答日時点での状況、意向をご回答ください。
- ・正確な数字が不明な場合は、目安をご記入ください。
- ・「私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行についてのよくある質問(FAQ)」を添付しておりますので、ご活用ください。

連絡先

大阪市子ども青少年局保育施策部

保育企画課(幼稚園企画グループ)大平・川中

TEL 06-6208-8085

私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査 質問票

(平成27年度において子ども・子育て支援新制度へ移行していない私立幼稚園向け)

まず最初に、貴施設の基本情報を記入してください。

1. 施設名	<input type="text"/>
2. 設置者名	<input type="text"/>
	ア 学校法人 イ 学校法人以外の法人 ウ 個人 <input type="checkbox"/>
3. 所在市区町村名	大阪市 区 <input type="text"/>
4. 園則上の収容定員（認可定員） ※平成27年5月1日現在の状況を記入してください。	<input type="text"/> 人
5. 在籍園児数 満3歳以上の園児 ※平成27年5月1日現在の状況を記入してください。	<input type="text"/> 人
上記のうち昨年度から継続入園している3歳児 (平成23年4月2日～平成24年4月1日生まれの者に限る。)	<input type="text"/> 人

以下の質問については記入時点での移行の意向に基づき回答ください。

※子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）へ移行するためには、子ども・子育て支援法に基づく市区町村の確認を受ける必要があります。今回の調査への回答内容に関わらず市区町村に対しての手続きが必要です。各施設は今回の調査に対する回答内容に拘束されるものではありません。

〔平成28年度の移行予定〕

問1 新制度への移行（施設型給付の対象施設（幼稚園又は認定こども園）として、市区町村から子ども・子育て支援法に基づく確認を受けること。以下同じ。）について、現時点での貴施設における平成28年度の対応方針をお答えください。

① 平成28年度から新制度への移行を予定していますか。

1. 平成28年度から移行する予定である。
2. 平成28年度から移行する方向で検討中。
3. 平成28年度は移行しない方向で検討中⇒問1⑦に進んでください。
4. 平成28年度は移行しない予定である。⇒問1⑦に進んでください。

② 問1①で「1」「2」と回答した方に伺います。回答された「新制度への移行」の予定は、どの程度まで意思決定等されていますか。当てはまるものに○を付けて下さい。

1. 法人の理事会等で意思決定済み。
2. 上記に該当しない。

③ 問1①で「1」「2」と回答した方に伺います。平成28年度の新制度への移行に当たっては、幼稚園のまま移行する予定ですか。それとも認定こども園（幼保連携型又は幼稚園型）＜※下記注参照＞となったうえで移行する予定ですか。

＜※平成28年度移行にかかる大阪市内の認定こども園の設置・運営予定者の選定については既に終了しておりますので、設置・運営予定者に選定された事業者についてのみ、下記「3」の「ア」または「イ」を選択してご回答ください。＞

1. 幼稚園のまま移行する予定である。
2. 幼稚園のまま移行する方向で検討中である。
⇒1～2を回答した方は、問1④⑤⑥に進んでください。
3. 認定こども園として移行する予定である。（その類型もお答えください。）

ア 幼保連携型 イ 幼稚園型

⇒3を回答した方は、問1⑤に進んでください。

④ 問1③で「1」～「2」と回答した方に伺います。回答された「施設の類型」の予定は、どの程度まで決定されていますか。当てはまるものに○を付けて下さい。

1. 法人の理事会等で意思決定済み
2. 上記に該当しない。

- ⑤ 問1③で「1」～「3」と回答した方に伺います。子ども・子育て支援法に基づく確認を受ける利用定員は何人を予定していますか。

1号定員	<input type="text"/>	人
2号定員	<input type="text"/>	人
3号定員	<input type="text"/>	人

※ 2号定員、3号定員は認定こども園のみ設定が可能です。
 ※ 施設型給付の対象施設として市区町村から確認を受ける際に、認可定員の範囲内で利用定員を設定することができます。なお、認可定員を超える利用定員を想定している場合は、原則として認可定員の増加に係る園則変更の認可を得ることが必要となりますので御留意ください。

⇒ 問1③で「1」「2」を回答した方は、問1⑥に進んでください。問1③で「3」「4」を回答した方は、以上で終了です。ありがとうございました。

- ⑥ 問1③で「1」「2」と回答した方に伺います。満3歳未満の保育認定子ども（3号定員）について、小規模保育事業等（所在市区町村の認可が必要）を幼稚園で併設して実施する予定はありますか。事業の利用定員は何人を想定していますか。

1. 実施を希望する。（事業の想定利用定員	<input type="text"/>	人)
2. 実施する方向で検討している。		
3. 実施を希望しない。		

※ 小規模保育事業等には家庭的保育事業を含みます。3号認定子どもを対象として、定員6人から19人の場合は、小規模保育事業、5人以下の場合は家庭的保育事業を実施することができます。

⇒ 以上で終了です。ありがとうございました。

- ⑦ 問1①で「3」「4」と回答した方に伺います。満3歳未満の保育認定子ども（3号定員）について、小規模保育事業等（所在市区町村の認可が必要）を幼稚園で併設して実施する予定はありますか。事業の利用定員は何人を想定していますか。

1. 実施を希望する。（事業の想定利用定員	<input type="text"/>	人)
2. 実施する方向で検討している。		
3. 実施を希望しない。		

※ 小規模保育事業等には家庭的保育事業を含みます。3号認定子どもを対象として、定員6人から19人の場合は、小規模保育事業、5人以下の場合は家庭的保育事業を実施することができます。

⇒ 問2①に進んでください。

〔平成29年度以降の予定〕

問2 新制度への移行について、現時点での貴施設における平成29年度以降の対応方針をお答えください。

- ① 問1①で「3」「4」と回答した方に伺います。平成29年度以降において新制度への移行を予定していますか。

1. 移行する予定である。

具体的な移行時期

ア 平成29年度 イ 平成30年度 ウ 平成31年度以降

⇒問2③に進んでください。

2. 移行する方向で検討中である。

具体的な移行時期

ア 平成29年度 イ 平成30年度 ウ 平成31年度以降

⇒問2③に進んでください。

3. 状況により判断したい。

4. 現時点では移行予定はないが、状況により移行もありうる。

5. 将来的にも移行する見込みはない。

- ② 問2①で「3」～「5」と回答した方に伺います。新制度への移行を検討するに当たって懸案と考えているのはどのような点でしょうか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1. 新制度の仕組みが十分に理解できない。

2. 市区町村との関係構築に不安がある。

3. 保護者の理解を得られるか不安である。

4. 入園児の選考が自由に出来なくなるなど、応諾義務や利用調整の取扱いに不安がある。

5. 所得に応じた保育料になるなどの利用者負担の仕組みに不安がある。

6. 施設の収入の面（公定価格の水準等）で不安である。

7. 新制度への移行に伴う事務の変更や増大等に不安がある。

8. その他（具体的に記述してください）

⇒以上で終了です。ありがとうございました。

- ③ 問2①で「1」「2」と回答した方に伺います。回答された「新制度への移行」の予定は、どの程度まで決定されていますか。当てはまるものに○を付けて下さい。

1. 法人の理事会等で意思決定済み。
2. 上記に該当しない。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

- ④ 問2①で「1」「2」と回答した方に伺います。平成29年度以降において認定こども園に移行する予定はありますか。

<input type="checkbox"/>

1. 幼稚園のままの予定である。
2. 認定こども園に移行する予定である。
⇒ 1、2を回答した方は、問2⑤に進んでください。
3. 幼稚園のまま移行するか、認定こども園に移行するか検討中である。
⇒ 以上で終了です。ありがとうございました。

- ⑤ 問2④で「1」「2」と回答した方に伺います。回答された「移行の種類」の予定は、どの程度まで決定されていますか。当てはまるものに○を付けて下さい。

1. 法人の理事会等で意思決定済み。
2. 上記に該当しない。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

- ⑥ 問2④で「1」「2」と回答した方に伺います。平成29年度以降の利用定員は何人を想定していますか。

<input type="checkbox"/>

1. 下記の利用定員を想定している。
1号定員
2号定員
3号定員
2. 利用定員は未定である。

<input type="checkbox"/>	人
<input type="checkbox"/>	人
<input type="checkbox"/>	人

※ 2号定員、3号定員は認定こども園のみ設定が可能です。
※ 施設型給付の対象施設として市区町村から確認を受ける際に、認可定員の範囲内で利用定員を設定することができます。なお、認可定員を超える利用定員を想定している場合は、原則として認可定員の増加に係る園則変更の認可を得ることが必要となりますので御留意ください。

⇒ 以上で終了です。ありがとうございました。

